

分野 2 : 北米諸国との経済分野での協力推進

中期目標 :

- 1. 経済分野において、日米双方に利益のある形で貿易を推進しつつ、両国における投資と雇用の拡大、先端技術分野における協力、成長するインド太平洋の活力の取込みを通じ、日米のパートナーシップを更に高い次元に引き上げていく。
- 2. 日加の持続可能な経済成長に資する各種の政策分野での協力を推進する。

過去3年度（令和5～7年度）の主な成果	課題及び今後の方向性
1【米国との経済分野での協力の深化】 ● 令和5年5月のインド太平洋経済枠組み（IPEF）閣僚級会合においてIPEFサプライチェーン協定、同年11月のIPEF首脳会合及びIPEF閣僚級会合においてIPEFクリーン経済協定、IPEF公正な経済協定、IPEF協定の実質妥結が発表された。令和6年には、これらの協定の発効に加え、閣僚級会合を3回開催し、インド太平洋地域における協力、安定、繁栄、開発及び平和に貢献することを目指し、地域のパートナーとともに幅広い分野での連携を強化した。その結果、日米が共同で関与する多国間枠組みを通じ、各協定に基づく制度整備やその運用に関する実務的協力が深化した。 ● 令和7年4月から、米国の関税措置に関する日米間の協議を実施し、関税引下げのための協議を重ねた結果、同年7月に日米間で合意に至り、日本に対する相互関税及び自動車・自動車部品関税が引き下げられた。同時に、対米投資を通じた強じんなサプライチェーン構築のために緊密に連携し、半導体や医薬品、エネルギーなど経済安全保障上重要な分野において、5,500億ドル規模の対米投資を促進することで合意した。さらに、令和8年2月には「戦略的投資イニシアティブ」第一陣プロジェクトを公表するなど、日米の相互利益の促進、経済安全保障の確保、経済成長の促進に向けた協力が一段と進展した。 ● 令和7年10月のトランプ大統領の訪日を機に、重要鉱物やレアアースに加え、AIなどの重要技術、造船を含む幅広い分野で経済安全保障の取組を一層強化していく方針で一致し、複数の協力文書が署名された。これらの取組により、日米が経済安全保障上の協力を一層強化するための枠組みや機運が強化された。	1【米国との経済分野での協力の深化】 ● 経済関係は、安全保障、人的交流と並んで日米同盟を支える3要素の一つであり、日本と米国は、経済分野でも最も緊密なパートナーである（日本は、米国内の直接投資残高で6年連続世界最大の対米投資国（令和6年は8,192億ドル）であり、令和5年には約103万人もの雇用を創出）。近年、重要鉱物や先端技術の獲得を巡る国際競争が激化の一途をたどり、経済分野において多様な変化に対応する米国との協力体制の構築が引き続き重要であるため、これまでの取組を基盤としつつ、その内容を強化・拡充し、成長を続けるインド太平洋の活力を取り込みながら、米国との経済協力関係の一層の強化に向けた取組を柔軟に進めていく。 ● 経済的優位性がそのまま安全保障上の優位性へと直結する時代において、経済安全保障への対応は喫緊の課題である。今後は、日米が首脳間を含む多層的な意見交換や協力文書の署名を通じて取組を一層強化することで一致している分野につき、具体的な協力を推進するべく、積極的に取り組んでいく。

分野 2 : 北米諸国との経済分野での協力推進

過去3年度（令和5～7年度）の主な成果	課題及び今後の方向性
2【カナダとの経済分野での協力の深化】 ● 日加次官級経済協議（JEC）を、令和6年1月に第33回をオタワ（カナダ）で、令和7年12月に第34回を東京で開催した。6つの優先協力分野（（1）エネルギー（2）インフラ（3）科学技術協力・イノベーション（4）観光・青年交流（5）ビジネス環境の改善・投資促進及び（6）農業）について意見交換を行い、これまでの日加協力の進展を確認するとともに、今後の協力の可能性について、共通認識を醸成することができた。 ● 令和5年に署名された「日加バッテリー・サプライチェーンに関する協力覚書」に基づく対話の第2回会合を令和7年8月に東京で開催した。グローバルなバッテリー・サプライチェーンの構築に向けて、第1回会合以降進めてきた具体的なアクションプランについて確認し、政策情報の交換、貿易・投資促進策、研究開発についての協力が一層進展した。 ● 科学技術分野においては、令和5年に署名された「日加産業科学技術に関する協力覚書」に基づく第1回政策対話が令和8年2月にオンラインで開催され、両国の最新の政策動向を共有するとともに、量子などの協力分野におけるこれまでの進展を確認し、更なる協力の在り方についての検討を進めた。 ● 令和8年3月にカーニー首相が、二国間訪問としては約10年ぶりに訪日し、日加首脳会談、共同声明の署名式、共同記者発表、ワーキング・ディナーを行った。共同声明は、日加関係が進むべき戦略的方向性を包括的に定めた初の首脳文書となった。同声明は、経済分野では、経済安全保障、サプライチェーン及び技術的強じん性、貿易・投資、エネルギー安全保障及び食料安全保障を共通の優先事項とした。また、新たに経済安全保障対話を立ち上げることで一致した。これらの取組により、日加関係が更に強固になり、経済分野における具体的な協力促進の機運は一層高まった。	2【カナダとの経済分野での協力の深化】 ● 引き続き、経済分野における優先課題は、カナダの豊富な資源と日本の技術力をいかし、日加両国の企業が参画するプロジェクトを増やすことである。このため、政府としても日本企業のカナダ市場への参入を後押しし、日本企業が参画する「LNGカナダ」プロジェクトによるカナダ産液化天然ガス（LNG）の日本を含むアジア諸国への供給開始や、オンタリオ州における原子力の小型モジュール炉（SMR）建設プロジェクトでの日本企業が開発に携わるSMRの採用といった具体的な成功事例を今後も増やしていく。 ● JECは、経済分野での協力の可能性及び課題について協議を行う貴重な場であり、認識をすり合わせる上でも有用であるため、引き続き同協議を定期的に開催し、議論を続けていく。また、共同声明に基づき、新たな優先協力分野を追加させるため、JECの取組課題の時代に即した見直しにつき検討し、議論していく。 ● 昨今の経済安全保障の重要性の高まりを受け、令和8年3月の日加首脳会談で立ち上げが発表された経済安全保障対話を含む、あらゆる機会を捉え、AIや量子を含む先端技術分野での協力や重要鉱物サプライチェーンの強じん化など、具体的な取組を推進していく。

備考：【令和7年度】米国の情勢変化に伴い中期目標を一部修正した。

分野2 : 北米諸国との経済分野での協力推進

参考 :

- ・ 外交青書（第2章第3節：[令和6年版](#)、[令和7年版](#)、[令和8年版](#)）
 - ・ [日米経済関係](#)
 - ・ [日米経済関係年表](#)
 - ・ [日加経済](#)
 - ・ [インド太平洋経済枠組み（IPEF）](#)
 - ・ [日米政府の戦略的投資イニシアティブの概要](#)（内閣官房ホームページ）
 - ・ [日米間の合意等に関する参考資料](#)（内閣官房ホームページ）
 - ・ 日本・カナダ次官級経済協議（JEC）の開催（[第33回](#)、[第34回](#)）
 - ・ [日加バッテリーサプライチェーンに関する協力覚書に基づく対話第2回会合の開催（結果）](#)（令和7年8月26日）
 - ・ [日加産業科学技術に関する協力覚書に基づく第1回政策対話の開催（結果）](#)（令和8年2月27日）
- ＜二国間会談＞
- ・ [日米首脳会談、署名式、ワーキング・ランチ](#)（令和7年10月28日）
 - ・ [日加首脳会談](#)（令和8年3月6日）